平成29年度行政評価 事務事業評価シート（平成28年度実績）

事務事業コード	070101130	予算コード	01002400
事務事業名	職員研修事業		
担当課	人事課		
根拠法令等	市単独事業 ■法律・政令・省令　■条例・規則 地方公務員法第39条、泉佐野市職員研修規程、泉佐野市職員研修基本方針、人権問題職場研修員等に関する要綱、泉佐野市職員海外派遣研修実施要綱、泉佐野市職員通信教育講座実施要綱		
事務事業類型	運営事業		
実施手法	一部委託		
対象			
内部事務		対象数	561
地方公務員法第39条に基づく職員研修			
事業の内容			
職員の資質向上、能力開発、人材育成のため以下の業務を行っている。 ①新規採用職員研修や係長級研修など階層別一般研修 ②接遇、安全運転、健康管理などについての特別研修 ③おおさか市町村職員研修研究センターなどへの派遣研修 ④人権研修などの職場研修 ⑤通信教育講座などの自主研修			
事業の目的			
研修の目的は、職員の資質向上、能力開発、人材育成を目標としている。			

従事人員（人）	
正規職員数	0.73
嘱託職員数	0.15
臨時職員数	0
歳出（千円）	
人件費総額	6,865

投入コスト（千円）	
国庫支出金	0
府支出金	0
市債	0
その他	80
一般財源	10,659
減価償却費	0
事業費	3,874
フルコスト（千円）	10,739
市民1人当りコスト（円）	106

活動指標	H28実績
一般研修	5.0
特別研修	9.0
派遣研修	5.0
職場研修	53.0
自主研修	2.0
成果指標	**H28実績**
一般研修参加者数	104.0
特別研修参加者数	202.0
派遣研修参加者数	83.0
職場研修参加者数	698.0
自主研修参加者数	13.0
コスト指標	**H28実績**
参加者一人当たりの事業費	26,713.0

評価	評価点
有効性	B
効率性	B
妥当性	B
受益者負担	該当なし
緊急性	C
公的関与	A
実施主体・委託化	B
他の事務事業との関連	A
透明性	C
財政健全化計画	該当なし
財政健全化の取組	該当なし
改革改善プラン達成度	該当なし

一次評価	B
職員の資質向上と能力開発を行い、より効率的な行政を確保するためにも今後とも事務事業を継続していく必要がある	

事務事業実施内容

階層別の一般研修、接遇等の特別研修、研修センター等への派遣研修、人権研修などの職場研修、通信教育講座などの自主研修を実施